

# 中小企業動向 トピックス

## 中小企業の景況は、足踏み状態となっている 「全国中小企業動向調査（中小企業編）」結果概要 (2010年10～12月期実績、2011年1～3月期および4～6月期見通し)

当公庫では、お取引先のご協力を得て、2010年12月に全国中小企業動向調査（中小企業編）を実施しました（調査対象12,867社、有効回答企業数5,627社、回答率43.7%）。

中小企業の景況感を表す業況判断DIは、小幅ながらマイナス幅が拡大しました。先行きは、マイナス幅が拡大する見通しです。

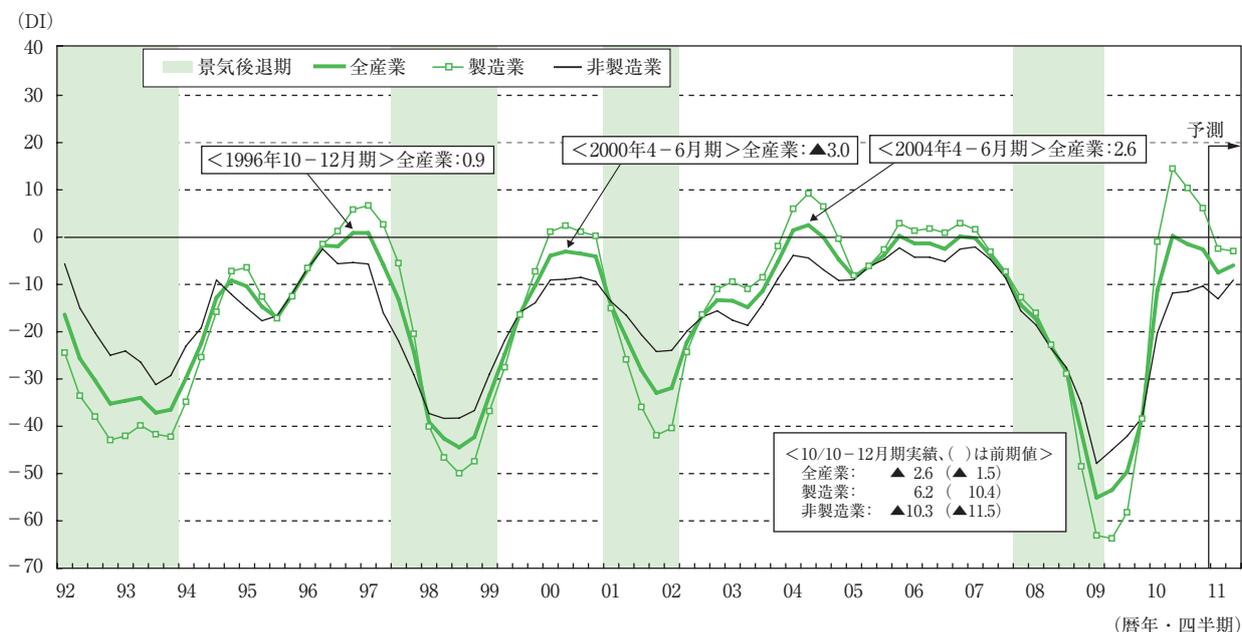
売上げDIは2期連続でプラスとなっていますが、純益率DIは、マイナス幅が拡大しています。設備投資実施企業割合は、緩やかながら6期連続で上昇しています。

### 業況判断DIは小幅ながらマイナス幅が拡大

中小企業の2010年10～12月期実績の業況判断DI（全産業）は、▲2.6と小幅ながらマイナス幅が拡大しましたが、前回調査時点（2010年7～9月期）の予測（▲9.0）を大幅に上回る結果となりました。製造業では、プラス幅が縮小しているものの、3期連続でプラスとなっています。また、非製造業では、7期連続でマイナス幅が縮小しています。

先行きについては、マイナス幅が拡大する見通しとなっており、慎重な見方が続いています。ただし、前回調査に比べ、1期先、2期先の予測値は上昇しており、先行きに対する懸念は薄らいでいると考えられます（図表1）。

（図表1）業況判断DIの推移（「好転」－「悪化」企業割合、前年同期比、季節調整値）



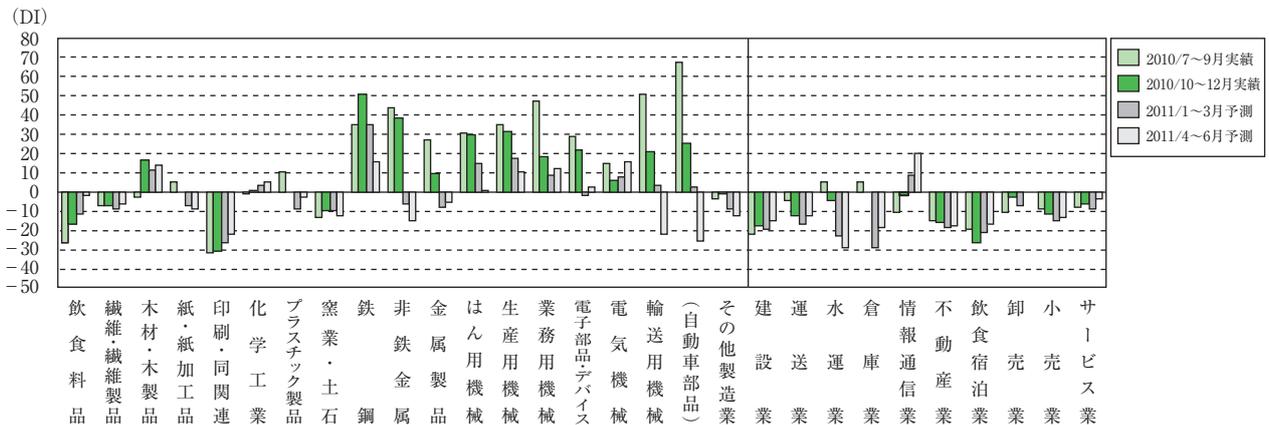
## 内需、建設関連業種の一部に改善の動き

2010年10～12月期実績の業況判断を業種別にみると、鉄鋼でプラス幅が拡大しているほか、非鉄金属や生産用機械、はん用機械などで高いプラスが続いています。また、木材・木製品などでプラスに転じているほか、飲食料品や卸売業でマイナス幅が縮小するなど、内需、建設関連業種でも一部に改善の動きがみられます。一方、自動車部品ではプラス幅が大幅に縮小しているほか、前期にプラスに転じた水運業、倉庫業では、再びマイナスとなっています。

先行きについては、今期プラスに転じた木材・木製品や化学工業で、2期先までプラスが続く見通しとなっているほか、飲食料品などでもマイナス幅の縮小が続く見込みです。また、情報通信業では、プラスに転じる見通しとなっています。一方、自動車部品や非鉄金属では、2期先にかけてマイナスに転じる見通しとなっているほか、はん用機械、生産用機械などでもプラス幅が縮小する見通しとなっています。

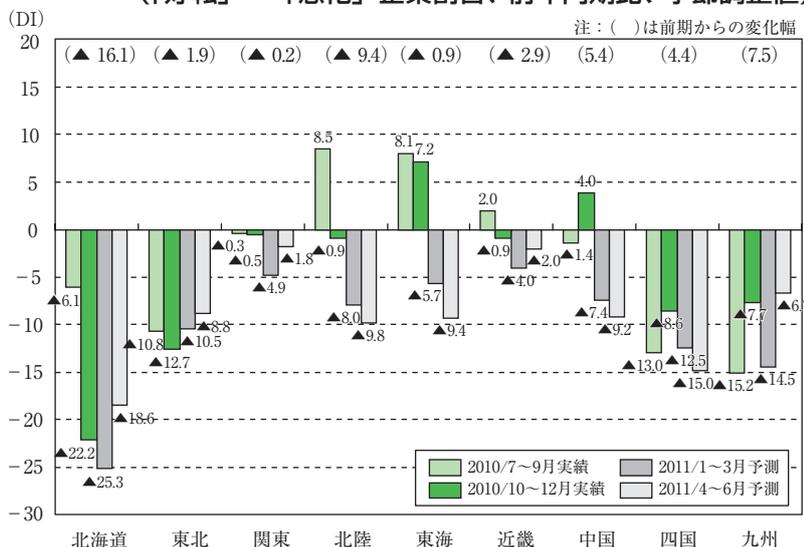
牽引役となっていた金属や機械関連業種を中心に、改善の動きが一服している一方で、低迷が続いていた内需や建設関連業種の一部で、水準は低いものの、持ち直しの動きがみられています（図表2）。

（図表2） 業種別業況判断DIの推移（「好転」－「悪化」企業割合、前年同期比、季節調整値）



## 北陸、近畿でマイナスに転じる

（図表3） 地域別業況判断DIの推移（「好転」－「悪化」企業割合、前年同期比、季節調整値）



業況判断DIを地域別にみると、2期連続でプラスとなっていた北陸や近畿で、マイナスに転じています。また、東海では、3期連続のプラスとなったものの、プラス幅は縮小しています。一方、中国ではプラスに転じているほか、四国、九州ではマイナス幅が縮小しています。

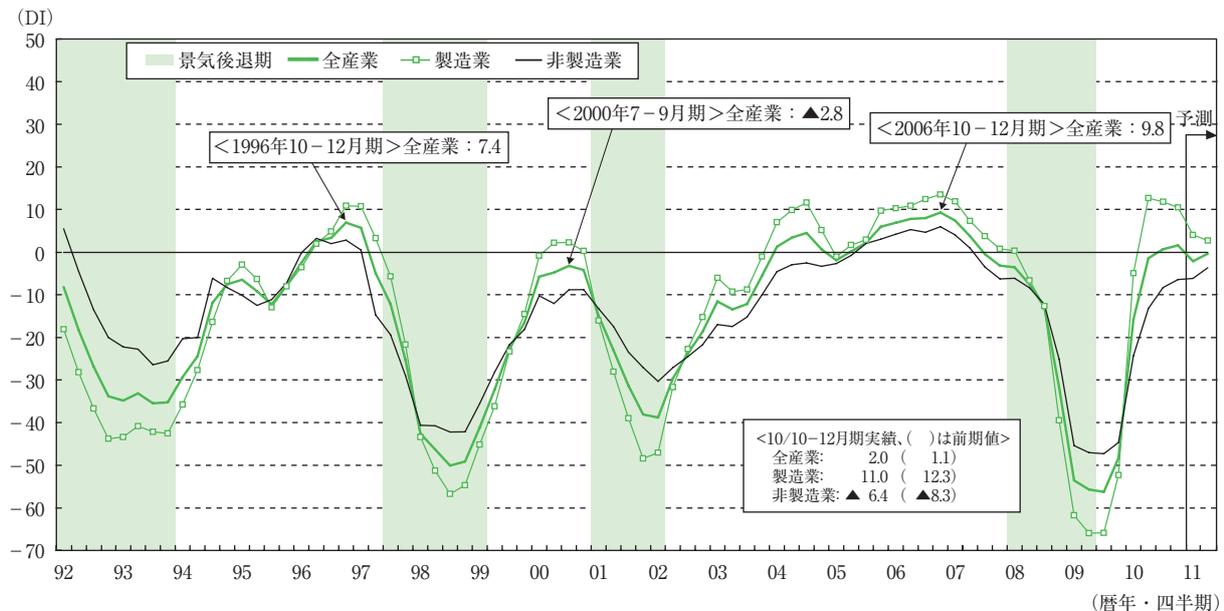
先行きについては、北陸、東海で2期先までマイナス幅の拡大が続く見通しです。その他の地域でも、マイナスが続く見通しとなっています（図表3）。

## 売上げDIは2期連続でプラス

売上げDI（全産業）は、20と2期連続のプラスとなり、プラス幅は拡大しています。2009年7～9月期（▲56.1）を底に、5期連続の改善となっています。製造業では、11.0と3期連続で2桁のプラスが続いています。また、非製造業では、▲6.4と5期連続でマイナス幅が縮小しています。

先行きについては、1期先に▲1.7とマイナスに転じる見通しとなっていますが、2期先には0.1と再びプラスを見込んでいます（図表4）。

（図表4） 売上げDIの推移（「増加」－「減少」企業割合、前年同期比、季節調整値）

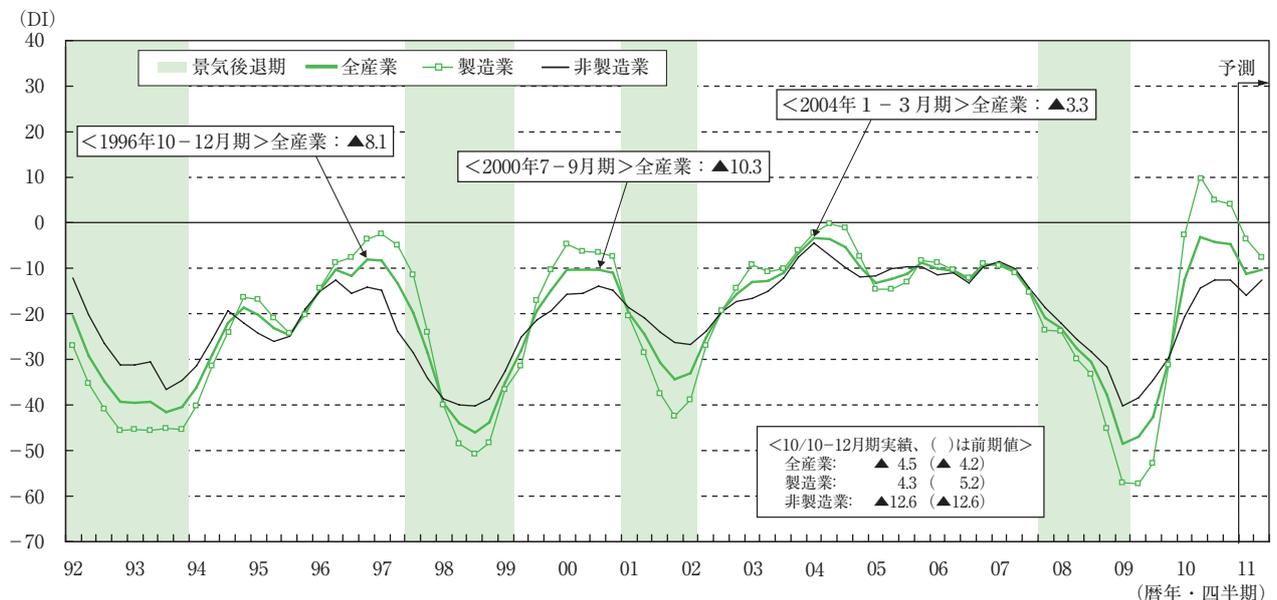


## 純益率DIは小幅ながらマイナス幅が拡大

純益率DIは、▲4.5と小幅ながらマイナス幅が拡大しています。製造業では、3期連続でプラスとなっていますが、プラス幅は縮小しています。非製造業では、前期から横ばいで推移しており、2桁のマイナスとなっています。

先行きについては、1期先に▲11.1とマイナス幅が拡大する見通しとなっています。製造業ではマイナスに転じる見通しとなっており、非製造業では、マイナス幅の拡大を見込んでいます（図表5）。

（図表5） 純益率DIの推移（「増加」－「減少」企業割合、前年同期比、季節調整値）

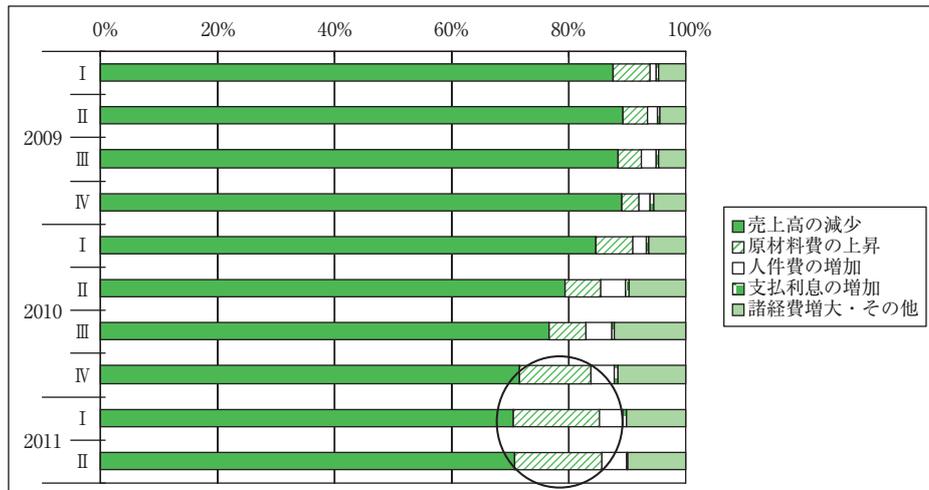


## 原材料費の上昇への懸念が強まる

純益率 DI (全産業) の回答の内訳をみると、「上昇」回答割合 (28.6%) を、「低下」回答割合 (32.6%) が上回っています。先行きについても、「上昇」回答割合が1期先に20.3%に低下する一方、「低下」回答割合は31.7%と、ほぼ横ばいとなる見通しです。

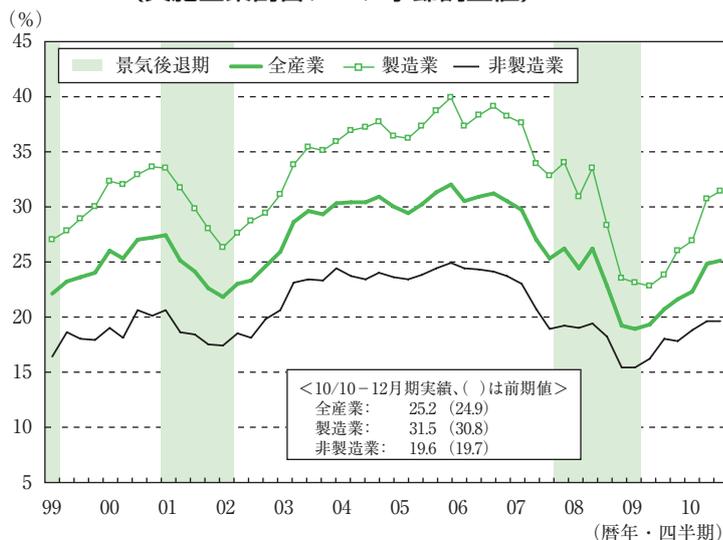
「低下」回答企業について、その理由をみてみると、リーマンショック後、8～9割を占めていた「売上高の減少」で、割合が低下している一方、「原材料費の上昇」の割合が、先行きにかけて上昇しています。原油や綿糸などの原材料価格が上昇している一方で、競争の激化などにより販売価格に仕入価格の上昇を転嫁できず、利益率が低下している状況が窺えます。また、各種原材料価格は足元で高騰しており、先行きに対する懸念材料となっています (図表6)。

(図表6) 純益率 DI : 「低下」理由の内訳 (択一回答)



## 設備投資実施企業割合は緩やかながら上昇

(図表7) 設備投資実施企業割合の推移  
(実施企業割合、%、季節調整値)



設備投資実施企業割合 (全産業) は25.2%となり、過去最低を記録した2009年4～6月期 (18.9%) 以来6期連続で、緩やかながら上昇しています。

製造業では、31.5%と2期連続で30%超となっています。また、非製造業では、19.6%と横ばいで推移しています。しかし、設備投資額などの水準は依然として低く、過去の平均的な水準を下回る状況が続いています (図表7)。

(桑本 香梨)

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ホームページ <http://www.jfc.go.jp/>